

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
April 2016

21 | トヨタNPOカレッジ 「カイケツ」始動へ

NPOなど非営利組織のマネジメント能力向上をはかるため、トヨタ財団が開設した連続講座「カイケツ」がいよいよ始動します。本誌では、キックオフシンポジウムの模様を採録。新しい時代に則したよりよい社会の実現のための、実践的な「問題解決」の方法を提案します。その他の記事も充実の新年度スタート号！



2 016年度の冒頭に当り、一言ご挨拶を申し上げます。21世紀に入ってから15年という時間が経過しました。短い期間ではありますが、この15年間に、大きな変化が日本を含めた国際社会に押し寄せてきたこと、そしてそれ以前とははつきり別の時代に入ってきたことがわかります。

この変化の中でも大きなものが、インターネットの普及です。これによって、世界中で、情報が飛び交う速度と量が格段に増えました。また、結果として、世界の隅で起きた出来事も瞬時に世界中に拡散し、パソコンや携帯端末を介して、私たちの日常生活の中に入ってくるようになりました。翻って見ると、このインターネットの普及というものは、1989年のベルリンの壁崩壊と東西冷戦終了の流れの中で、世界の中で情報や人の自由な移動を妨げる障壁をなくして、この時代の理念と、平仄が合っていました。

しかし、このインターネットの普及は、時間の経過と共に副作用を生み出してあります。イスラム教過激派組織「イスラム国」(IS)に代表されるようなテロ組織が、このインターネットを駆使して、情宣活動や情報操作を行い、戦闘員や資金の調達を行うようになったのです。情報や人の自由な移動を促すための高度の情報通信技術が、あたかも中世的ともいえる野蛮な組織を引き出したかのようです。しかも、この過激派組織がシリアに浸透し、内戦の引き金を引いた結果として、難民がレバノン、トルコなどの近隣諸国を経て、EU諸国に大量に流入するようになってあります。そして、この難民流入それ自体が、皮肉なことにEU

2016年度によせて



公益財団法人 トヨタ財団理事長
遠山 敦子

とその外部、EU内部、更には米国にまであらたな「壁」を作ろうという動きを生んでいることは皆さまもご承知の通りです。無差別テロの頻発と難民の問題は、21世紀の人類が直面する難儀な課題となりました。

一方、このような世界史的な大きな波は未だ日本には直撃していませんが、日本国内には、別の重荷がのしかかっております。それは人口の少子高齢化と、それに伴う社会保障費の増大、巨額な財政赤字です。さらに、これと重なり合うように、地方の衰退、加えて子どもへの貧困や格差などの様々な問題が浮上してきています。このような重荷が、国民に自然と閉塞感を与えているように感じます。

このように時代の先行きが見えにくくなっていく時こそ、トヨタ財団設立趣意書の中に記された「人間のより一層の幸せを目指し」という言葉は、重みを増します。公的な支援が限界を迎えている時、トヨタ財団が持っている潜在的な力をますます発揮するよう期待されております。本来、大きな時代の変化に起因する問題は、国家が取り組むべきものであります。しかし、制度的財政的に国としての迅速な動きが困難なとき、民間財団は身軽に動くことができるフットワークを用い、課題に取り組みむ各地の現場から解決の芽を見出し、それを周囲に先導的に発信することができます。それこそが、私どもトヨタ財団に課せられたミッションだと考えます。

2 016年度もトヨタ財団は、新たな価値の創出についての研究、国内の地域課題解決に向けた活動、アジアの共通課題に対する国際的な学び合いという3つの柱を中心に助成を行っているヒントを提供できるものと考えております。幸い3月はじめに行った試行的講座の催しにも多くの参加者を迎えることができました。これらの取り組みが相まって、より良き社会への変化の兆しを見出し、皆さまと共有することができれば幸いです。

今年度もトヨタ財団としては、時代を見据えながら、地道な諸活動を継続して参る所存です。引き続き、皆さまの温かなご指導とご鞭撻をお願いいたします。

て参ります。加えて、トヨタ財団では、5月より、トヨタ自動車の協力を得て、NPOなどの非営利団体の皆さまに、トヨタの組織マネジメント「問題解決」を学んでいただく連続講座「トヨタNPOカレッジ『カイクツ』」を開講します。ここで学んでいただくのは、トヨタ自動車が多年培ってきた「問題解決」という考え方の手法です。そのノウハウは、生産現場だけではなく、あらゆる組織や事業に応用が可能であり、NPOの皆さまの活動に参考とな



太陽の光で黄色と白に輝いて見えるのは蚕の繭。タイ東北部コンケン県のある村を訪ねたときの一枚です。この地域は質の良い織物で知られています。織物を生業とされている方の自宅で糸織りを体験させていただきましたが、あまりの下手さを見かねたのか、同行していた村の女性が「よく見て！こうするの！」と笑顔で手本を見せてくれました。(本誌 P.20参照)

Photo by Hideo Tone

CONTENTS

FIRST WORD ● 遠山敦子

2016年度によせて 2

トヨタNPOカレッジ「カイクツ」始動へ

「カイクツ」キックオフシンポジウム[講演1] ● 山元圭太

今、NPOに社会課題解決力が求められる3つの理由 5

「カイクツ」キックオフシンポジウム[講演2] ● 古谷健夫

トヨタの問題解決——問題解決の実践で、よりよい社会の実現を 7

「カイクツ」キックオフシンポジウム[パネルディスカッション]

成長できるNPOの条件とは 11

2016年度事業計画 14

国内助成・研究助成プログラム

2015年度プロジェクト一覧 16

「私」のまなざし ⑩ 寺田鮎美

新たな博物館のかたちを探る「モバイルミュージアム・ボックス」 18

活動地へおじゃまします！<タイ東北部コンケン県を訪ねて> ● 利根英夫

日本とタイの介護実践者の学びあい 20

アジア非営利セクター国際会議開催報告[1] ● 青尾 謙

「共通の社会課題」に対するアジア域内非営利セクターのネットワーク 24

アジア非営利セクター国際会議開催報告[2] ● 牧田東一

新たなアジアの非営利セクターのネットワーク作り、その意義と展望——ICANSに参加して 28

お茶っこ通信 第二回 ● 加賀 道

国際交流がもたらしたもの 31

トヨタ財団ジャーナル 32

● 東南アジア研究の新たな挑戦—SEASREP20周年記念国際会議が開催される—

● 国際助成プログラムの募集はじまる！



「カイケツ」キックオフシンポジウム

トヨタがNPOの成長を後押し、NPOカレッジ「カイケツ」始動へ

トヨタ財団は2016年5月、NPO法人など非営利組織のマネジメント能力を高めることを目的に、連続講座「トヨタNPOカレッジ「カイケツ」」を開講する。3月1日、トヨタ自動車東京本社で開かれたキックオフシンポジウムには、当初の定員を大幅に超える約250人が全国から集まった。

山元圭太・PublicCo代表取締役COOが「今、NPOに社会課題解決力が求められる3つの理由」というテーマで講演。続いて、古谷健夫・トヨタ自動車業務品質改善部主査が「トヨタの問題解決——問題解決の実践で、よりよい社会の実現を」と題した講演を行った。

パネルディスカッションでは、山元氏、古谷氏のほか、木村真樹・あいち「コミュニティ財団代表理事」が登壇し、「成長できるNPOの条件」について議論した。モデレーターは森垣オルタナ編集長が務めた。今号では、このキックオフシンポジウムを誌上で再現する。

カイケツ



講演① 「カイケツ」キックオフシンポジウム

今、NPOに社会課題解決力が求められる3つの理由

◎ 山元圭太 (PublicCo 代表取締役COO)



PublicCoでは、NPO法人など非営利組織に対して、ファンドレイジング(資金調達)や、チームビルディング(組織作り)といった経営支援を行っています。

PublicCoのミッションは、社会を変える組織をつくることです。社会を変えるために活動する非営利組織が、自身の足でしっかりと歩み、社会的成果を目指して活動していただけるようにサポートしています。

NPOに成果(インパクト)志向を

NPOを本当に信頼できるパートナーとして見ている人はどのくらいいるのでしょうか。私は、NPOが行政や企業に信頼される社会にしていかなければいけないと考えています。そのためには、「NPOの成果志向」が必要です。

米国には、NPOがソーシャルインパクトを追求する先行事例があります。たとえば、米赤十字社のファンドレイジング部門トップの女性は、「米国では、同じ活動、テーマ、地

域で活動している競合団体がたくさんある」と言います。寄付者も利用者も、ボランティアも、どここの団体に参加しようか、選択肢があるのです。人々は、どこにお金を預け、どのボランティアに参加したら、本当に地域が良くなるのか、成果によって判断する必要があります。NPO側も自分たちが生き残らなければいけないので、社会的成果、社会的価値をどのくらい創出できたかを競うようになっていきます。

米国ファンドレイジング協会のCEOは、「リーマンショックが大きなきっかけとなり、寄付者はインパクト志向になっていく」と話していま

した。リーマンショックで、政府の財源が縮小し、最盛期と比べてソーシャルセクターに流れ込む資金が2分の1となったため、資金提供側は、どの団体に寄付するか考えるときに、社会的成果を重視するようになりました。それゆえNPO側は、支援を受けて社会課題を解決することができるのかどうか、説明責



任を果たさなければいけなくなったのです。

AARPという、全米で活動する年間活動規模数百億円のシニア支援の団体があります。リーマンショックがきっかけで、寄付金額が激減したため、インパクト志向に移行しました。プログラムを大幅に修正したのです。

まず、成果指標を設定し、やるべきことを小さく始めます。成果が出るかトライアルし、指標の検証結果を元に、ファンドレイジングを行うという流れです。トライアルによつて出た成果から、プログラムを全米中に広めるための資金も試算します。そして、足りない資金をファンドレイジングします。トライアルをしたことで、成果の出るプログラムを正式リリースすることが可能になりました。

米国では、大きな経済危機があったことで、社会全体に共通の危機感が生まれました。それから、資金提供者の意識変化が起き、本当に成果の出せるところにしか寄付をしなくなりました。そのため、現場の団体も変わらざるを得なくなり、マネジメントのプロを巻き込みながらノウハウを獲得、実践していくという流れができました。

NPPOの役割とは

それでは、日本ではどうなっているのか。今、NPPOに社会的課題解決力が求められる3つの理由をお話します。

1つ目は、少子高齢化。日本の危機は、少子高齢化社会の到来です。増える高齢者、減る生産人口。今(2000年)は、高齢者一人当たりを3.6人で支えている状態ですが、

2050年には、1.2人で支えることになりま

す。少子高齢化により税収が減る一方、社会保障が増えるため、支出は増えます。

行政は今までと同じサービスは提供できない状態になりますので、企業やNPPO、みんなが協力して担っていくしかありません。NPPOの役割は、行政や企業が気付きにくい現場のニーズ、声を拾って、新しい支援モデルを開発することです。そして、収益性や事業性をつけるために企業が携わり、行政が制度化します。NPPOや市民活動が頑張らなければ、今後の日本社会は支えられないのです。

2つ目は、多様性への対応です。これまで、日本社会でないがしろにされ、虐げられてきた社会的マイノリティの人たちを認め、受け入れ、彼らが生きやすい仕組みづくりをしていこうという空気が加速しています。LGBTに対して、東京都渋谷区はパートナーシップ条例を定めました。また障害者差別解消法が制定され、企業には障がい者に対する合理的な配慮が求められます。しかしながら行政は細かいところまでサービスやフォローがでないです。企業は収益性や事業性が見えないところには動きづらい。そういうところに網をかけ、拾っていくのが、NPPOや市民活動の役割です。

3つ目は、NPPOの組織の脆弱性です。内閣府の国民アンケートによると、「社会のニーズや課題に対して市民自らが自主的に取り組むことは大切ですか」という質問に対して、92%が「大切」と回答しました。そして、「NPPO法人を知っているか」の質問については、

金にはアクセスできません。

今後求められるのは、NPPO団体が成果を出すためのマネジメントノウハウを獲得し、実行できるかどうかです。そのために、トヨタ

NPPOカレッジ「カイケツ」というプログラムが始まります。トヨタ自動車が長年培ってきたマネジメントノウハウをNPPO団体に提供し、成果の出せるマネジメントを学ぶこと



講演② 「カイケツ」キックオフシンポジウム

トヨタの問題解決 —問題解決の実践で、よりよい社会の実現を

●古谷健夫(トヨタ自動車業務品質改善部主査)

私が一番お伝えしたいことは、「品質」という言葉です。「品質」の持つ意味は、トヨタ自動車ならば、普通、車の品質、製品の品質となりますが、他にもサービスや組織、経営、オペレーションシステムも対象になります。

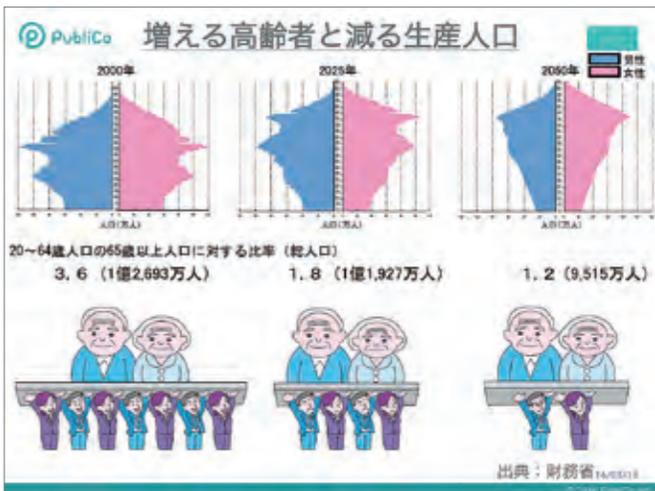
「成果」を上げるとは、「品質」を良くするということです。そして、「品質」が良くなることは「マネジメント」が機能しているということ。つまり、「品質管理とはマネジメントトである」と言えます。

「マネジメント」の基本は「PDCA」サイクルです。このサイクルを回すことが、「改善」すること、問題を「解決」することにつながる

ります。

機織り機に原点

トヨタ自動車はどのように問題を解決してきたのでしょうか。トヨタ自動車の始祖・豊田佐吉は、発明王と言われていました。佐吉は、明治時代の当時から「商品テストをし



89%が「知っている」と回答しました。

一方、「NPPOを信頼できる」は64%でした。つまり、「NPPO法人は知っているが、信頼できない」と考えている人が4分の1もの割合でいるということです。

休眠預金の活用が実現した場合には、年間800億円のお金がソーシャルセクターに流れ込むかもしれません。これを受け取るための条件は、社会的成果を出すことができる団体であるかどうかです。成果とは何かを定義し、表出し、数値化・定量化し、報告できる強さや基盤をもった団体しか800億円というお

ができる個別指導中心の講座です。これを機会に成果の出せる組織団体になってほしいです。



てから世の中に出せ」と繰り返し言っていました。

佐吉の息子、豊田喜一郎は、トヨタ自動車を作った人です。彼は、お客様の要望をきちんと聞いてから、商品を作るように指示しました。加えて、製造業務のプロセスを監査し、改善することも指示しました。良い仕事をすれば良い製品ができるからです。

発明王・佐吉は、自動織り機を発明しました。画期的だったことは、経糸、緯糸がどれか一本でも切れたら機械が止まる仕組みを発明したことです。

それまでは、たとえ糸が切れても機械は動き続けていたため、品質の悪い商品が大量にできてしまいました。それを糸が切れると機械が止まるようにしたこと、問題を改善することができました。機械織り機をずっと見張る必要もなくなり、生産性も格段に上がりました。このように品質を工程で造りこむことをトヨタでは「自工程完結」と呼んでいます。

トヨタ生産方式(TPS: Toyota Production System)では、必要なモノを必要な分だけ提供して無駄を出さないという「ジャスト・インタイム」と、設備や作業に異常があったら自らラインを止める「自動化」の2つを基本的な考えとしています。これによって良いものを、安くタイムリーにお客様に届けるという生産工程を組み立てました。

1960年ころになると、組織が大きくなり、生産台数が増え、従業員の数も倍増しました。そのため、組織間の連携が悪くなり、

人の教育も追いつかなくなり、品質向上の対応が悪くなるという事態がおきてきました。

そこで、1961年に「TQC: Total Quality Control」(現在のTQM: Total Quality Management)を導入し、全員で総合的に品質を良くしていく取り組みを始めました。

TQCでは、個々の工程で品質の造りこみを徹底しました。この取り組みによって、1964年、新型コロナは飛躍的に成功し、デミング賞を受賞しました。TQCによって、品質意識が向上し、原価意識・問題意識が高まり、標準化が促進されたのです。

異常があったら止めるというTPSで問題を顕在化させ、TQCで問題を解決するという、シナジー効果も発揮しました。

品質には2つの大きな特徴があります。1つは、品質の「よしあし・ねうち」を測るものさしは、受け取るお客様が持っているということです。提供する側が良いと思っても、受け取り側が良いと言わなければ、品質が良いとは言えません。

もう1つの特徴は、品質はばらつきたり、変化したりすることです。

4M (Man (Member), Machine, Method, Material) 要因や、お客様の要求・期待が、ばらつきたり、変化したりすると、お客様の要求に応えられません。お客様の期待に応える新たな価値をつくるためには、この2つに対応し続けることです。つまり、品質管理とは、ばらつきや変化との終わりのない戦いです。

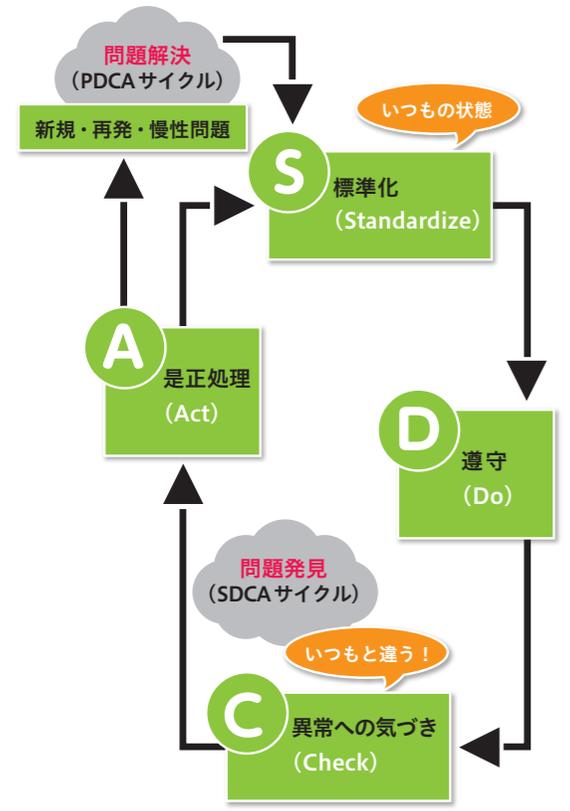
いつもと違う気づきのために

企業活動はお客様をつかっていくということです。そのためにはニーズに応え、価値を生み出さなければいけません。さらに、それを保証し続けること。このマネジメントを実践していくのは全て人です。一人ひとりが意識を持たないと回っていきません。これを質創造マネジメントといいます。「新たな価値をつくる」「ばらつき・変化に対応する」「品質への意識を高める」、この3つを実践する方法論がTQMにあります。

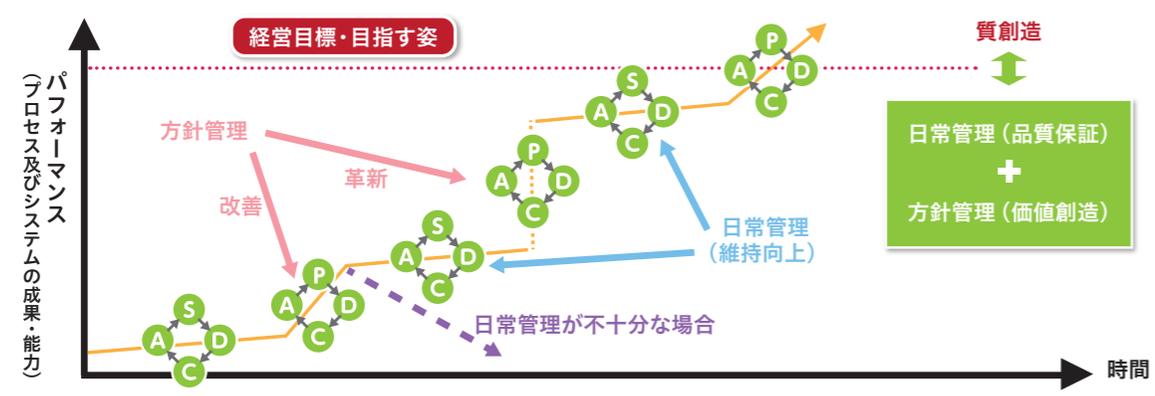
SDCAサイクルは標準化から始まりま。組織には決めごとがあるので、決めごとに従って実践。結果を評価して、異常があれば標準に戻す—というサイクルがSDCAサイクルです。

SDCAは全ての組織にあります。いつもと違うことが組織の中に起こったときに、標準がないと改善は生まれません。いつもと違うことに気付くためにはいつもの状態が分かっているといかないからです。正しい処置を行うために、現場とは別のところで改善の取り組みを行うサイクルが、PDCAです。企業の成果には、売上高や生産性、効率化などがあげられます。成果を出すためには、この2つのサイクルを回し続けることです。

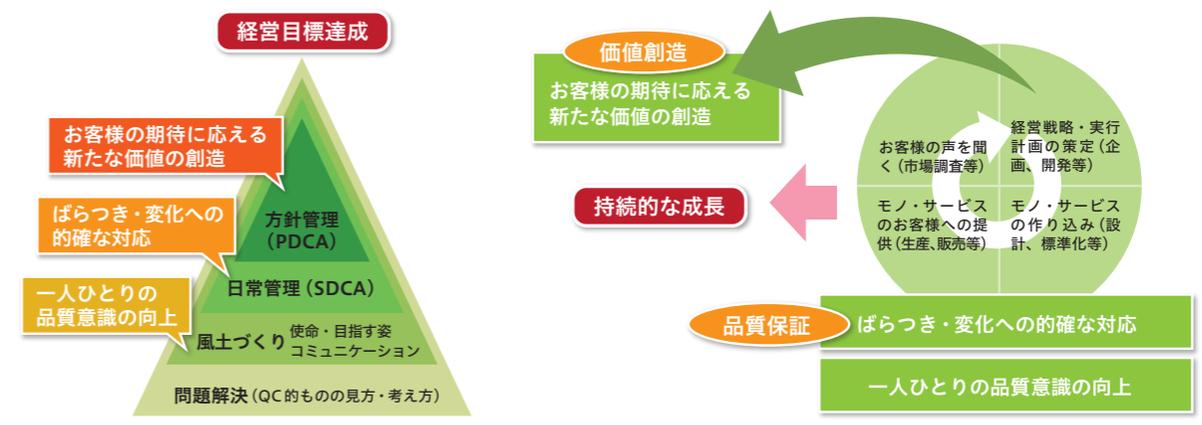
* Standardize(標準化)



日常管理 (SDCA) のサイクル
(コミュニケーションが全ての基本)
現場力=やるべきことをきっちり実施できる能力
■ SDCAとPDCAの関係



■ 日常管理(維持向上)と方針管理(改善・革新)



■ マネジメント体系

■ “質創造”マネジメント(経営)の目指す姿

喜びを感じながら働ける風土を

現場では、ばらつき・変化によって、不適合品が多い、苦情が多いなどさまざまな「問題」が発生します。「問題」とは、「現状の姿と目指す姿（お客様の声）の間にあるギャップ」と定義しています。

対策して克服する必要のあるギャップは、みんなで共有して解決しようと思えば、解決できます。ただし、自分がミスしたことを顕在化させるには勇気が必要です。そこでコミュニケーションが取れるオープンな職場の風土づくりが重要となります。

問題解決にはステップがあります。問題が発生してすぐに、対症療法的に対策・実行・命令を行ってもうまくいきません。時間がかかっても、まずは今の姿がどうなっているかをありのままに把握し、目指す姿を共有することが必要です。その方が、結局効率良く問題解決に結びつくからです。

ギャップを生じさせている原因を探ると、いろいろ出てきます。本当の原因にたどりつけば、対策してギャップを埋め、標準化します。トヨタ自動車では、5回の「なぜ」を繰り返します。たとえば、ゴミ箱に入らなかったコピー用紙が床に転がっていたとします。「なぜ捨てたのか」「なぜコピーを取る必要があるのか」と繰り返し問うていくことで、もともと書類の整理に問題があったという真の原因が分かるのです。

トヨタ自動車には、日常業務において徐々

に改善していく「表準（おもてひょうじゅん）」という言葉があります。現状の姿をありのままに見える化して、改善しようという発想です。

たとえば、3か月に1回講演会を開催するとしましょう。最初に、タスクを日程表に書き出します。企画立案、パンフレット作成、参加者募集などのプロセスがあります。次は、足跡を残していきます。講師にお茶を出そうか、送り迎えはどうするか―など、次から次にやるべきことが出てきます。

実施段階で変更や追加になったことを日程表に追記していきます。ありのままに記録していくことで、次回改善すべきポイントが日程表の上で見える化されます。足跡は改善の宝庫です。そして、この改善点を標準化していきます。スタンダード（標準）は最初から完璧なものがあるのではなく、スパイラルアップして完成度を高めていくのです。

最後に、「Joy of Work（働く喜び）」という言葉があります。W・エドワード・デミング博士が第二次世界大戦後の焼け野原が広がる日本に品質管理を教えたときに、「Joy of WorkがなければSDCAもPDCAも回らない」と言いました。一人ひとりが成長を実感して、働く喜びを感じながら働ける風土をつくることで、SDCAもPDCAも回って問題が解決していくのです。



成長できるNPOの条件とは

パネルディスカッション

「カイゼツ」キックオフシンポジウム

- 登壇者 ● 木村真樹（あいちコミュニティ財団代表理事）
 ● 山元圭太（PublicCo代表取締役COO）
 ● 古谷健夫（トヨタ自動車業務品質改善部主査）
 司会者 ● 森撰（オルタナ代表取締役兼編集長）

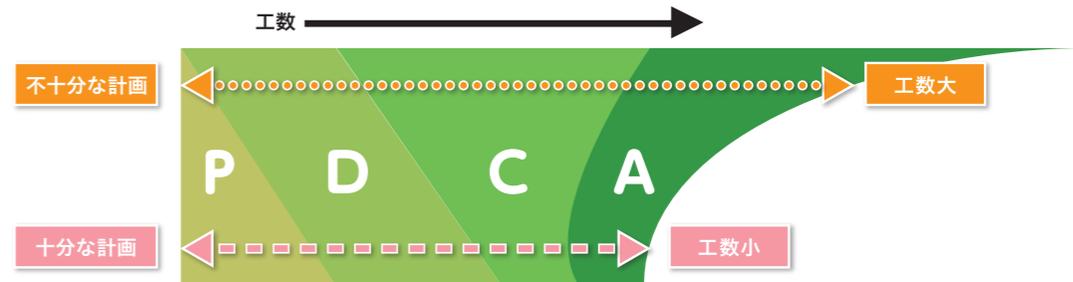
◆ 森 NPOの原点は1995年の阪神・淡路大震災におけるボランティア活動と言われています。1998年には、市民の要請をうけて、特定非営利活動促進法が生まれました。その動き自体は米国、ヨーロッパに比べると30年は遅かったと言われています。

法律ができてから18年が経ち、日本のNPOはセカンドステージに入りました。日本のNPO法人の数は5万を越えました。郵便局の数は2万5千ほどですから、そう考えると、NPO法人は一つのコミュニティに2つはある計算になります。

ただし、私見ですが、戦略的な組織運営をしている団体は、5万あるうちの約1%、500くらいではないかと思えます。あいちコミュニティ財団の木村さんはソーシヤルセクターの代表選手。まずは、NPO経営の現状を教えてください。

◆ 木村 私はNPOに対するお金の支援を2つの組織でやってきました。1つ目は10年前に設立したコミュニティ・ユース・バンク monoです。monoでは、これまで一件も貸し倒れなく融資ができています。そして、あいちコミュニティ財団は3年前に作り出した。NPOへの寄付を仲介していく財団です。年間4千万円から5千万円の民間資金を回し、毎年50団体ほどに支援をしています。愛知県内には、約1900のNPO法人がありますが、休眠状態だったり、収支はゼロだったり、4割くらいは活動できていないというのが感覚値としてあります。期待はされているけど信頼されていないことはここにも現れています。

NPOは、思いを発信するだけでは応援されません。「足りない」ということを発信していくことが必要です。地域や社会で、何が「足りない」のか、そのことを伝えていく力が重



P(Plan=計画)をしっかり立てD(Do=実施)をすれば、C(Check=評価)・A(Act=処置)時間が短くなる。(効率的な業務遂行ができる)

■ 計画段階(P)が大切

要です。

◆森 山元さんがいろいろなNPOを見てきたなかで、成長できるパターン、できなかったパターンはありますか。

◆山元 明らかに問題を解決していく団体は「社会を変える計画」を持っています。計画には、3段階あります。最初は、活動計画。これは目の前のことをやるだけで、大きくならないし、広がりません。そこで、事業計画を作ります。お金も人も回る仕組みで、やっていけるかどうかを検討します。最後が「社会を変える計画」です。団体、

組織を越えて、社会課題や地域課題全体を解決しようと思ったら、自分たち一人では無理だと気がきます。

行政や企業など他セクターとの関わり方を描き、社会の課題、地域の課題を解決していく生態系や仕組みを作っていくこと。この「社会を変える計画」をもっているかどうか、成長の分かれ道です。

◆森 NPO法人も株式会社もマネジメントは同じです。NPOと株式会社の大きな違いは、利益を再配分できるかどうかぐらいでしょう。企業に勤めておられる古谷さんは、活性化していく組織の条件をどう考えていますか。

◆古谷健夫(ふるや・たけお)
トヨタ自動車工業株式会社(現:トヨタ自動車株式会社)入社、TQM推進部長、本社工場品質管理部長を経て現職。中小企業診断士。デミング賞審査委員。著書に『“質創造”マネジメント—TQMの構築による持続的成長の実現』中部品質管理協会編、監修・共著(日科技連出版社2013年9月)がある。



◆古谷 組織マネジメントは目指すビジョンを実現するためにあります。その点では、企業もNPOも一緒です。トヨタは日本人の手で自動車を作ろうという当時としては無謀とも思えることをやってきました。活性化する組織、成長する組織はトップがどこを目指しているかが重要です。トップが思いを発信し続けることで、みんなが共感します。組織も膨張して大きくなっていくと、自分の組織だけが良ければいいとなっていくます。そこで、お客様第一主義の明確な旗を掲げて、提供する価値を最大化するために、変化に柔軟に対応できる組織、風土を作ることが大事だと思います。

◆森 株式会社は毎年生まれますが、10年後の生存率は5%しかないといわれています。

不思議に思っているようです。現在、9つの金融機関と連携し、職員を人材育成目的で送り出すところもあります。相手から対価を取りづらいため、第二顧客を作りにながら事業展開しています。大事なことは、社会に対して、「足りない」ことを伝えていくかどうかです。「足りない」ことを発信し続けていけば、周りの人が手伝ってくれます。

◆森 第二顧客という言い方はビジネスの世界では使いませんね。詳しく教えてください。

◆木村 momoにとって第一顧客はNPO



◆木村真樹(きむら・まさき)
株式会社中京銀行勤務等を経て2005年に愛知県初のNPOバンク「コミュニティ・ユース・バンク momo」を設立。2013年、愛知県初の市民コミュニティ財団「あいちコミュニティ財団」を設立。2015年には第3回「日経ソーシャルイニシアチブ大賞」国内部門賞を受賞。

です。しかし、借りてくれるNPOだけでは、十分な事業収入は得られない。第二顧客は、地域の金融機関です。愛知県下の地域金融機関ということ、金融という共有できるものがありますから、彼らにはお金を出してでも、我々と連携する理由があります。つまり、単に社会に良いことをしているからお金をくださいという時代ではないので、いかに新たな価値創造をできるかが大事です。一団体だけでは、そもそも「社会を変える計画」が、実現できません。

◆森 NPOはサービスの対価を本人からではなく、別のところから受け取る点、一般の企業と違っています。この点の難しさや特徴はありますか。

◆山元 一般のビジネスとNPO活動の違いは、顧客の数が多様で、マルチステークホルダーということです。貧困問題の解決を目指すNPOにとっての第一顧客は貧困者です。そして第二顧客の寄付者にお金を出してもらうことが必要です。サービスを提供する人とお金を提供してくれる人をバランス良くマーケティング、マネジメントしていかなくてはいけない難しさがあります。

◆古谷 NPOは対価がとれないので、寄付者からお金をもらうということですが、寄付者への対価は、何でしょうか。



◆山元圭太(やまもと・けいた)
経営コンサルティングファームに勤務後、2009年に認定NPO法人かものはしプロジェクトに入職。2014年に独立し、日本各地のソーシャルベンチャーやNPOのコンサルティング・支援を行っている。2015年、長浜洋二氏とともに公益組織を支援する株式会社PubliCo設立。

組織にとって、生き残れるかどうか、最初の10年は大事です。木村さんのところは10年ですよね。

◆木村 はい、momoは昨年で10年経ちました。NPOバンクという仕組みは全国で14団体くらいあります。その中でも、有給専従スタッフがいてるのは当団体だけです。momoで3人、財団で6人のスタッフがいます。

NPOの宿命は、相手から対価を取りづらということ。momoでは、金融機関に断られたNPOを支援しています。金融機関は、momoがなぜ融資できているのかを

◆森 摂(もり・せつ)
日本経済新聞社入社。流通経済部などを経てロサンゼルス支局長。2002年9月退社。同年10月、ジャーナリストのネットワークであるNPO法人在外ジャーナリスト協会(グローバルプレス)を設立、代表に就任。2006年、株式会社オルタナ設立に参画、編集長に就任、現在に至る。



◆木村 寄付につく動詞が「お願いする」というイメージを持ち過ぎていると思います。ビジネスでは、一方的にお願いする関係は長続きしません。価値は対等に交換することが大前提です。

お金を投じることによって、社会問題の解決につながるという気持ちを持ってもらうことが大事です。ある意味、解決策を寄付で買ってもらうことだと思っています。寄付者は金銭的な見返りを求めて、時間やお金を投じている訳ではありません。NPOには感動できる挑戦をしている人たちがたくさんいますから、ぜひ多くの方々にNPOの活動にかかわっていただきたいですね。

◆連続講座「カイケツ」の詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。



2016年度事業計画

トヨタ財団の本年度助成プログラムが目指す「事業計画」が決まりました。その概要をお知らせいたします。

私どもトヨタ財団は、昭和49（1974）

年の設立以来、「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的として、生活・自然環境、社会福祉、教育・文化等に関する研究や事業に対してさまざまな助成を行って参りました。また助成プログラムの実施に際しては、「先見性」、「市民性」、「国際性」の3つの条件を抛り所として参りました。

そこで本年度も、「社会が直面する困難な課題に向き合うための考え方や方法論を探究する」研究助成、「少子高齢化や人の移動による人口構造の変化など、アジア各国の共通課題について互いに学び、解決策を見出す」国際助成、「地域の課題解決に向けた仕事づくりとその担い手を育成する」国内助成の3プログラムを中心として、新たな社会課題の芽を発見し、その解決を目指す取り組みに対する支援を行います。

本年度の事業方針は、次の3点を重点実施項目といたします。

①メインとなる3つの助成プログラム

研究助成プログラム

地球規模の課題や世代を超える課題など、これからの社会が直面する困難な課題に向き合うための基本的な考え方や方法論を探究する意欲的な研究プロジェクトへの助成を行います。

●募集概要

「基本テーマ」社会の新たな価値の創出をめざして

「助成枠」

- (A) 共同研究助成
- (B) 個人研究助成

「募集時期」2016年5月16日～9月2日

「助成予定金額」総額1億円

- (A) 共同研究助成…総額8000万円
- 「上限額400万円/件（2年間の場合は800万円）」
- (B) 個人研究助成…総額2000万円
- 「上限額100万円/件（2年間の場合は200万円）」

「助成期間」2017年5月1日から1年間もしくは2年間

国際助成プログラム

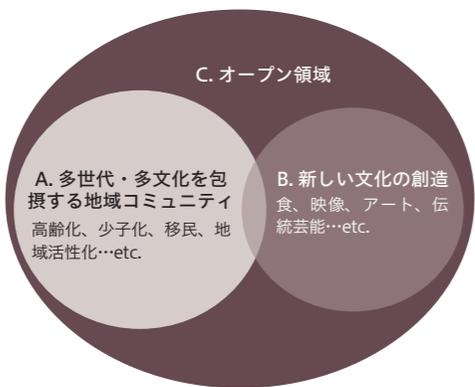
日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」への助成を行います。

●募集概要

「基本テーマ」アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ

「サブテーマ」

- (A) 多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ
- (B) 新しい文化の創造
- (C) オープン領域



- 「対象国」東アジア・東南アジアの国・地域
- 「募集時期」2016年4月11日～6月10日
- 「助成予定金額」総額1億円
- 「助成期間」2016年11月1日から1年間もしくは2年間

国内助成プログラム

A 一般枠

2015年度に引き続き「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ—地域に開かれた仕事づくりを通じて—」をテーマとして公募いたします。

併せて、「課題解決に向けてより効果的な事業を実施するためには、十分な課題分析を行ったうえで、事業立案することが重要である」との考えから、これまでの「活動助成」に加えて、活動を実施するための事前調査、企画立案の実施に対して助成を行う枠組み「調査助成」を新たに設定いたします。

●募集概要

「基本テーマ」未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ—地域に開かれた仕事づくりを通じて—

- 「助成領域」活動助成・調査助成
- 「募集時期」2016年9月1日～10月31日
- 「助成予定金額」総額1億円
- 活動助成…500万円/件
- 調査助成…上限額100万円/件

- 「助成期間」
- 活動助成…2017年4月1日から2年間
- 調査助成…2017年4月1日から半年間

B 東日本大震災特定課題

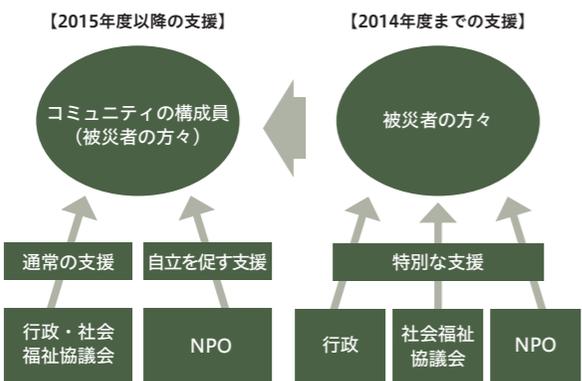
復興（災害）公営住宅入居者の方々の「支援される被災者」の立場から「コミュニティ

の構成員」として、一層の自立をお手伝いするため、2015年度の基本テーマ「入居者の手による、復興（災害）公営住宅におけるコミュニティづくり」を踏襲し、公募いたします。

●募集概要

「基本テーマ」入居者の手による、復興（災害）公営住宅におけるコミュニティづくり

「助成領域」行政等からの支援が期待しにくい、高齢者に対する見守り、買い物支援、防災組織などの復興（災害）公営住宅の入居者同士の協力の枠組みを構築



- 「募集時期」2016年11月1日～11月30日
- 「助成予定金額」総額3000万円
- （上限額1000万円/件）
- 「助成期間」2017年4月1日から1年間

研究助成プログラム【共同研究助成】

代表者氏名	題 目	助成期間
野村 周平	福島第一原子力発電所事故による中・長期的な健康影響に関する研究 ― 災害に強い保健医療体制の構築を目指して	2年
深見奈緒子	歴史的カイロにおいて歴史的建造物と伝統的居住様式を軸として持続的コミュニティを考える	2年
馬 暁華	戦争の記憶と歴史教育をめぐる国際比較研究 ― アジア太平洋地域における知的共同体の形成及びその担い手の育成に向けて	2年
眞壁 幸子	タイランドおよび日本における高齢者が健康に生きるための美容院・理容院を用いた情報交換プラットフォーム開発のための要素技術の検討	2年
茂呂 雄二	格差社会において様々な交換をアクティベートする実践的な分配の正義 ― 共生人間科学に基づく社会の新たな価値創出	2年
イヴァン・ボテフ	多様な民族で構成された21世紀のヨーロッパにおける共生方法の探求 ― 避難民も含めて共に住むために、どのように地域帰属意識を醸成させていくか	2年
崔 博憲	現代日本における周縁労働市場の再編を移動する者たちの視点から理解する ― 新しい支援スキームの構築のために	2年
松井 三明	カンボジアにおける妊娠女性による医療の選択と決定への主体的な参画の促進 ― 母児の健康改善と不必要な医療介入の減少のために	2年
佐藤 宏之	戦争の「記憶」の継承とその利活用に資するアーカイブズの構築およびそれに基づく平和学習の新たな可能性の探究 ― 平和を希求する心を育むための試み	2年
青木 睦	被災アーカイブズの新たな保存技術発信へのアプローチ	2年
山田圭二郎	小規模自治体の固有性・持続可能性を支える自治の諸相の実証解明 ― 1960年代以降のガバンス・風景・公共圏の変遷を巡る「日独仏」の構造比較	2年
デボラ・ブラックマン	災害からの長期的復興におけるボランティアの役割 ― 災害に強いコミュニティの構築に向けた官民の連携	2年
ロマン・パシュカ	人生を貫くことばの意味から未来の言語教育を考える	2年
山田 真寛	多文化・多言語社会としての日本の理解 ― 消滅危機言語の相互理解性と世代間継承度のための客観的尺度の創出	2年
岡村健太郎	歴史研究者と写真家の協同による自律型地域社会の形成に向けた三陸沿岸集落アーカイブの構築	2年
緒方 由紀	多面的循環型社会における精神保健福祉システムの再構築 ― 政策類型化の比較を通して	2年
前平 泰志	教育における時・空間の統合の研究 ― 京都府・童仙房地域を中心にしたフィールドから学べるもの	2年

研究助成プログラム【個人研究助成】

代表者氏名	題 目	助成期間
呂 怡屏	台湾シラヤ族の民族的アイデンティティの形成に関する人類学的研究 ― 博物館資料の社会還元と先住民族の手工芸再興を中心に	2年
松井 佳世	カザフスタン共和国アラル海地域におけるサクサウール植林活動の持続性と多元性の向上 ― 地域社会と文化的背景に着目した新たなステークホルダーの創出	2年
末次 健司	キーストーン種となる菌寄生植物の探索とその共生菌の解明 ― 豊かな森の地下生態系の保護方策の確立を目指して	2年
ロナルド・J・マリヤオ	フィリピンにおける海洋保護の成果指標としての地元漁師による認識の再評価	2年
黒河内寛之	「シュンランの咲く里山」を実現する里山管理技術の開発 ― シュンラン繁殖生態の解明と高木樹種管理による林内環境改善手法の科学的検討	2年
ビクトリア・ステッド	労働力の移動、外国人による農場の所有、および世界規模での農業の変化 ― 変わりゆく地方都市における異文化交流の広がりや帰属意識の共有への道筋を見出す	1年
堀井 穂子	国際人権法の社会規範再構築機能の検証 ― インドネシアの幼児婚と多元的法制度	2年
呉 永鎬	戦後日本における外国人学校の法的地位に関する史的探究 ― グローバル化時代の教育制度の構築に向けて	2年
ホアン・パブ・アラングレン・ロメロ	「聞くこと」の方法論 ― コロンビアの暴力の歴史に耳を傾ける	2年
釣田いずみ	漁業者の海洋保全活動を通して見る現代日本の自然観	1年
伏屋 智美	協働実践型の遺跡保存管理 ― スーダンにおける協働実践を通じた文化遺産の新たな価値と文化遺産保護	1年
前島 礼子	中等教育におけるグローバルとローカルを意識した市民性教育の実例比較研究 ― ドイツ・オーストリアにおける現地校/IB 導入校の取り組みを例に	2年
丹羽 朋子	ポスト3.11の「日常世界」を映す「セルフドキュメンタリー」の力 ― 市民の映像実践を通じた、災害経験の共有と「当事者性」の醸成	2年
山崎 翔	現代の祝祭性をマネジメントする ― 音楽フェスティバルの主催者同士の対話を通じて	1年
ティティマディー・アーバッターノン	「敵」と友になる ― タイ人児童と外国人児童が互いに理解を深め、ポジティブな姿勢をはぐくむための教育プログラムの開発	1年

国内助成・研究助成プログラムプロジェクト一覧 2015

2015年度に採択された国内助成プログラム(活動助成18件、検証助成4件)と研究助成プログラム(共同研究助成17件、個人研究助成15件)のプロジェクト一覧です。

*掲載内容は2016年3月16日時点の情報です。各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

国内助成プログラム【活動助成】

代表者氏名	題 目	活動地域
地域の未来の担い手育成		
波澤 寿一	小さな里山資本主義と「100の生業づくり」による地域再生を目指して ― 真庭なりわい塾の開催による若手人材育成と移住定住の仕組みづくり	岡山県
芳賀 正彦	地域と人、なりわいを紡ぐ「ひとつの集落、ひとつの林場」づくり ― 海と協働する自伐型林業の創出	岩手県
伊藤 奨	しまの寺子屋 ― 三宅島の小・中・高校生におくるうみ・もり・ちきゅうを感じる教育	東京都
中西 和也	ソーシャル・アントレプレナーとなることを発心した若者たちの起業支援による離島振興モデル ― 瀬戸内海の島が社会企業家たちを育てる	兵庫県
佐々倉玲於	いなかビジネス2番手！発掘&育成プロジェクト	高知県 愛媛県
多様な人々の社会参加を促進する仕事づくり		
高橋 信也	インフォーマル支援体制の推進から生まれる自立を目指す若者の仕事創出事業 ― 若者と釧路インフォーマル生活支援センター設置への始動！	北海道
岩崎 智之	農福連携による互助のあるコミュニティの実現。都市郊外における農福連携ファームの開設	東京都
岡田 実穂	地方都市において、性に関わる問題を抱えた層の孤立を防ぎ、適切な情報及び支援体制を渡すことを可能にするコミュニティ創設の実践	青森県
東方 耀平	地域コミュニティでの新たな働き方・生き方を大阪府箕面市から発信する ― 飽きない商い事業化プロジェクト	大阪府
松本 玄太	若年無業者の自立支援を通じた、地域内外の若者と高齢農家の助け合いによる、若者の自立と米崎りんごの担い手創出事業	岩手県
濱原 一将	私たちが取りもどす“日本の誇り” ― 若者と高齢者、障がい者のパワーで清掃を変える	広島県
住民による地域課題解決の仕組みづくり		
服部 峯生	郊外の老朽空き家を入居者負担でカスタム可能な賃貸住宅にして市場化する「住宅余命を資産運用する終活コミュニティ・ビジネス」の社会実験	千葉県
牧野佳奈子	DiVe.tv プロジェクト ― 多文化市民メディアを活用した日本人と外国人のコミュニケーション促進事業	愛知県
板谷友香里	文京区での地域実践家との連携による「学びの講座」を基盤にした「コミュニティづくり」の実践。コミュニティづくりのノウハウは講座化し横展開	東京都
南 信乃介	離島・遠隔地進学支援を通じた高齢者の見守り支援で生み出す地域ビジネス	沖縄県
都市と農山漁村をつなぎ循環型経済を創出する取組み		
松村 直美	小さな山村の発酵文化を未来へ受け継ぐ ― 檜原村の土蔵を発酵蔵として再生し、発酵文化を若い担い手が継承する仕組みをつくるプロジェクト	東京都
山下 賢太	KOSHIKI DESIGN CAMP を通じた島の未来を照らすしごと創りプロジェクト	鹿児島県
田中 惇敏	愛(I)ターンの若者の若者による若者のための気仙沼の新たな入り口を展開する！ ― 地域と若者が共生するゲストハウスと観光と拠点づくり	宮城県
国内助成プログラム【検証・提言助成】		
代表者氏名	題 目	活動地域
青木 健	島しょに移住し就学就労する若者の自立支援	東京都
藤井 絢子	「高校生レストランプロジェクトの成果の検証」と「新たな事業展開の実証」を踏まえた提言とりまとめ事業	滋賀県
押岡 徳子	奇跡の清流の流れるまち・仁淀川町発！田村蕪式会社プロジェクトの未来を耕す効果検証事業	高知県
野中 涼子	地域で守る妊婦の安心プロジェクト ― 保健師・助産師の挑戦	鹿児島県

博 博物館は展示を見に出かけて行くところ。家族で行ったことがあるし、学校の社会科学や修学旅行で行ったこともある。美術館では絵や彫刻、歴史博物館では発掘された土器や昔の写真、自然史博物館では動物の骨や剥製など、貴重なものが置かれている少し特別な場所。このような博物館のイメージは、博物館が好きかどうかは別にして、多くの人が共有できるだろう。

では、博物館が自分の身近なところに出かけて来てくれたとしたらどうだろうか。フィリピンでの移動型展示プロジェクトは、「モバイルミュージアム・ボックス」と名づけた展示キットを現地で開発・制作した。箱の中に展示物を搭載したこの展示キットは、基本的に箱の蓋を開ければどこでも展示ができあがる。したがって、展示場所を博物館に限定する必要がなく、どこでも展示を人々に見せることができる。

多 島海・多民族国家であるフィリピンでは、首都マニラは世界的にも有数のメガシティとなっているが、マニラ首都圏とその他の地方ではさまざまな社会格差が生じている。教育インフラの地域間格差も例外ではない。

今回のプロジェクトでは、フィリピン諸島の南端に位置するミンダナオを対象とした。マニラ首都圏に比べると、ミンダナオにある博物館の数は少ない。その一方で、ミンダナオには、国内で最も文化的多様性に富むと言われるほどさまざまな民族文化が息づくとともに、固有の動植物が数多く生息している。

しかし、考えてみれば、触ってみたい、写真に撮りたいという欲求は、その対象への非常にストレートな関心の示し方である。面白いと思った感想をその場で友人と共有することも、自然な行為である。

私が勤務する博物館を訪れる小学生に博物館での注意事項について質問をすると、走らない、騒がない、ものに触らないという三点は、必ずと言ってよほど答えが挙がる。写真撮影禁止というルールも、当館では設けている。これらの行為が博物館で禁止されている理由には、資料保存のため、他の来館者の邪魔にならないためといった説明がつく。博物館側も来館者側も、その理解さえあれば、ルールを守って博物館を訪れることは当たり前前という感覚をもっている人が大半ではないか。

しかし、博物館での振る舞いに関するこのような共通理解が、自由にもを見て、感動したり、学んだりする体験を減じているかもしれないとしたら、そのような博物館のあり方を根本に立ち返り、疑ってみる必要があるだろう。博物館が自ら動いて、人々のもとに出向いて行ったとしても、その禁止事項がそこで必要かどうかを再考することなく適用されてしまったら、博物館の理念を革新しようような新たな博物館のかたちにはなり得ない。

今回のモバイルミュージアム・ボックスの場合は、標本や模型があつという間に破損することが懸念されたため、展示物に触ること

「私」のまなざし 15

新たな博物館のかたちを探る 「モバイルミュージアム・ボックス」

文・写真 ● 寺田結美

東京大学総合研究博物館
インターメディアテク寄付研究部門特任助教



モバイルミュージアム・ボックスの展示キット



ミンダナオ国立大学イリガン校理数学部ロビーでの展示
(2016年1月18日~29日)



セイヴィア大学科学センターロビーでの展示(2016年
2月2日~6日。※13日まで会期延長)



「モバイルミュージアム・ボックス」フライヤー

この地方固有の自然や文化遺産を展示内容に取り上げ、博物館が提供しうる「ものを通じた教育機会」によって、それらについて自らの言葉で語ることでできる次世代の継承者育成に寄与したい。これを本プロジェクトの狙いとした。

ミンダナオは政治的に難しい地域でもあり、展示内容の決定の際にはさまざまな人の意見を聞きながら、日比のプロジェクトメンバー内で色々な可能性を模索した。その結果、今回はミンダナオの自然誌の多様性に着目し、地元の大學生に向けて展示公開を行うことにした。

完成した計10個のモバイルミュージアム・ボックスはマニラの国立博物館でのお披露目の後、ミンダナオ国立大学イリガン校(イリガン市)とセイヴィア大学(カガヤンデオロ市)の二箇所で開催を行った。展示会場は両校ともに、学生たちが日常的に行き交う、理料系学部の建物の一階ロビー空間を利用することができた。

展 示設営作業中から、現地の大學生の反応に、私にとって興味深い発見があった。彼らはこちらの邪魔にならないように気遣ってはくれるものの、続々と近くまで寄って来て展示物を眺め、友人同士で賑やかにおしゃべりをしながら、スマートフォンでたくさん写真を撮っていた。こちらが注意していないと、展示物の標本や模型に触ってしまう学生も続出した。

だけは禁止にしたが、写真撮影の制約は設けず、展示案内役としてプロジェクトに協力してくれた学生にも活躍してもらい、大いに賑やかで騒がしい博物館となった。

一 の展示を見た人の多くから、このような博物館は見たことがないというコメントを聞いた。なかには、従来の博物館を経験したうえでこの感想をもった人も当然いるが、一部の人にとっては本当に「初めて」体験する博物館がこのモバイルミュージアム・ボックスであった。冒頭に述べた博物館のイメージは、「日本では」という但し書きが必要であるかもしれないことに改めて気がついた。

初めて体験する博物館がモバイルミュージアム・ボックスだったら、人はどのような博物館のイメージを形成するだろうか。そのような人々が形成する博物館像は真の意味で新たな博物館のかたちとなり得るのではないか。こう考えると、本プロジェクトは自分が予め想像した以上に、根本的な博物館のあり方を問い直すことにアプローチできたように思う。

● 寺田結美(東京大学総合研究博物館インターメディアテク寄付研究部門特任助教)
2014年度研究助成プログラム助成対象(フィリピンの次世代教育における博物館の活用可能性に関する研究)移動型展示による教育機会の地域間不均衡解消と地方固有の自然・文化遺産の継承者育成に向けて



活動地へおじゃまします! タイ東北部コンケン県を訪ねて

日本とタイの介護実践者の学びあい

◎利根英夫 (トヨタ財団プログラムオフィサー)

歓迎のダンスに招かれて



2月中旬、タイを訪れました。向かったのは首都バンコクから北へ約450キロ、イサーンと呼ばれる東北部に位置するコンケン県。コンケン空港から賑やかな街の中心を抜け、車で約1時間かけて到着したのは、ウボンラット郡のクンダーン村です。250人ほどが暮らすこの村は、昨年11月から国際助成プログラムが助成しているプロジェクト「心豊かな『死』をむかえる看取りの『場』づくり——日本国西宮市・尼崎市とタイ国コンケン県ウボンラット郡の介護実践の学び合い」のタイ側の中心地です。

日本でもタイでも、高齢者の介護・看取りを支えてきた「家庭」や「地域」の枠組みが揺らいでいます。そのなかで、血縁・地縁だけに頼らずに高齢者の暮らしを支えるにはどうすればよいのでしょうか。また、人々が親しい人たちと穏やかに死を迎えるためには、どのように看取りの「場」を作っていくべきなのでしょう。

本プロジェクトは、日本とタイで介護に関わる実践者、医師、僧など多分野の方が、互いの現場を行き来し、実践的に学びあうことを目的としています。今回は、日本側メンバーによる同地への訪問に同行し、高齢者のお宅やお寺、病院などを訪れました。

【訪問地】
タイ国コンケン県
ウボンラット郡クンダーン村

【助成題目】
心豊かな「死」をむかえる看取りの
「場」づくり——日本国西宮市・尼崎
市とタイ国コンケン県ウボンラッ
ト郡の介護実践の学び合い



村のお宅をまわる道中

プロジェクトのきっかけ——家族に囲まれるタイの高齢者

プロジェクト代表者の古山裕基氏はコンケン県の孤児院でボランティア活動をした後、コンケン大学の看護学部で学び、病院だけでなく、農村や都市部のコミュニティでの看護を経験してきました。その後故郷の兵庫県尼崎市に戻り、介護に携わるなかで日本の状況に疑問を持ったことが、本プロジェクトのきっかけでした。

生活支援が必要な日本の高齢者は、介護保険の範囲内で行われる介護サービスを受け、最期は病院で死を迎えることが多くなってきています。しかし、必ずしもその過程が高齢者自身の望むものになっていないケースを目的に古山氏は、高齢者が長く暮らした自宅や家族に囲まれて笑顔で過ごすこと、そして親しい人々に看取られて死を迎えることが当たり前のタイとのギャップを痛感します。

タイでも高齢化が進んでいます。全人口のうち65歳以上が占める割合は2015年には約10%（日本は約26%）。これが2050年には21%を越える予想されています。少子化も同時に進んでおり、2013年には出生率が1.5となりました。少子高齢化や若者の都市への移動等によって、「家で看取る」ことが普通となっている地域の常識も、今後は変化していくと考えられます。

今回、日本からは古山氏のほか、家族を介護する当事者を支えよう

と兵庫県西宮市でNPO「つどい場さくらちゃん」を運営する丸尾多重子氏、町医者として同県尼崎市を中心に高齢者宅への訪問診療も行っている長尾クリニックの長尾和宏氏、浄土真宗如来寺の住職で相愛大学の教授も務める釈徹宗氏などが参加。タイ側のメンバーである医師のタンティップ氏、同村のウタサーハ寺の僧であるウィリヤ師のほか、行く先々で村人や病院スタッフなどから温かな歓迎を受けました。

日本が失ったもの?——暮らしに根ざす仏教

ウボンラット郡の高齢者のお宅をまわるなかで、日本側のプロジェクトメンバーから口々に出てきたのは、「日本がいつの間にか失ってしまった暮らしがここにはある」という点でした。祖父母、両親、子どもが老いた親の世話をする。隣近所や向かいの人が互いに世話を焼く。もちろん、生活するうえで足りないものや、煩わしい人間関係といった不満はあると思いますが、そこには「地域コミュニティ」の暮らしがありました。

また、特に印象深かったのは、仏教が生活に根ざしていることでした。仏教を中心に暮らしが営まれている、といったほうが正確かもしれません。タイ国民はその9割が仏教を信仰しているといわれ、人生で一度は出家することが望ましいとされています。僧は社会のなかで大いに尊敬を集めているのです。

毎朝鉢鉢にできる僧たちに村人は料理をお供えします。輪廻転生を信じる在家の信者——つまり一般の村人——はそうし



村のお寺でいただく食事風景の一コマ。もち米を手づかみでいただきます。右端の男性が古山氏



タイと日本の僧(釈迦宗氏)による対話

たことによりタンブン(徳)を積み、来世の幸福を祈ります。料理はまず僧がいただき、村人は残ったものを自らの食事としていただくのです。自然に多くの村人がお寺に集まり、車座で食事をとります。バンコクなどの都市部では見られなくなった習慣とのことですが、我々が訪ねたクンダン村では日常の風景のようです。お寺が集会所の役割も果たしています。僧は托鉢のためだけに村人のもとを訪ねるわけではありません。

ウイリヤ師以下、ウタサーハ寺の僧たちは、村の保健ボランティアと一緒に村人の家庭や病院を訪ねています。日々の生活の悩みを聞くだけでなく、健康相談も兼ねているのです。宗教的な支えになるだけでなく、医療者とも連携して人々に寄り添っていると感じました。

日本側メンバーの釈迦宗氏がウイリヤ師と対話するなかで、日本のお寺は人が亡くなった後、ご遺族の悲しみをケアすることが仕事の中心とおっしゃっていたのが印象的でした。また、宗教者と医療者の連携について、医師の長尾氏とともに大きな関心を寄せていたようです。

タイには「認知症も介護もない？」—家族と地域で支え合う

高齢の方の多くは生活習慣病、特に高血圧と糖尿病を患っているらしいやいました。長尾医師によれば、日本の高齢者も同様の傾向で、おそらくは米食や、西洋化による糖分の摂り過ぎが関連しているのでは、とのこと。また、糖尿病は認知症リスクを高めることが指摘されており、タイにも認知症の方が相当いらっしやるだろう、という見方でした。しかし、タイでは「認知症」は「加齢による自然なこと」と捉えられ、治療の対象とは考えられていないそうです。したがって、同国に認知症の方がどれほどいらっしやるかは定かではありません。



地域の保健ボランティアと共におばあちゃんと語る丸尾氏

介護サービスがないため、今回訪問したすべてのケースで、ご家族(特に娘さんやお嫁さん)が高齢者のお世話をしていました。なかには、母親の深夜の徘徊などでご苦労されている娘さんもいらっしやいました。そのような高齢者を受け入れる施設はないのですが、お話をうかがっていると「老いた親の面倒は家族が見ることが当然」という意識が強いことがわかります。しかし、家庭での介護とはいえず、必ずしも介護の悩みを孤独に抱え込んでいるとは限らないようです。村人のお宅に行くと、軒先で何人もがお茶を飲んでいたりして、「誰が家族？」という状況に出くわします(ドアも開けっ放しだったりします)。それだけ開放的に



水道管で作った手製歩行器。実際に使い方も見せていただきました。左は長尾氏

ご近所付き合いがなされており、結果的に高齢者やその家族が独りになることが少ないようです。血縁者だけに重荷を背負わせない、地域ぐるみでお世話をする、という様子を見て、日本側メンバーから、日本も昔は似たようなものだったのだが、という声がかれました。高齢者自身が望むことを、自分でできるだけやってみよう。どうしてもできない部分は、家族、親族、地域の人々が支える。クンダン村で実践されていることは、日本が進める「地域包括ケア」そのものではないか……訪問を続けるなかで、日本側メンバーは、地域コミュニティの重要性を再認識したようでした。一方で、このような「古き良き仕組み」は日本には二度と戻らない、いかに新しい形でコミュニティを再び機能させるかが大事だ、という問題意識があらためて明確になっていったようです。

丸尾氏は、「交じり合う」という意味の造語「まじくる」という言葉を使います。「つどい場さくらちゃん」は介護を必要とする本人、その方を介護する介護者、医師や看護師などの医療者、行政の担当者、



①食事の一角。編まれたカゴには蒸したもち米がたっぷり。②健康や安全を祈願する儀式。③村の小学校を訪問。教室がカラフルなこと！④蚕から糸を紡ぐ様子も見せていただきました。正真正銘のタイシルクです

また、「認知症」と同様、「介護」も広く知られておらず、それに付随する治療やサービスも普及していません。

医療面に関しては、通常の診察だけでなく、手術や医薬品の費用まで含めて、30バーツ(約100円)(!)で医療が受けられるという制度があります。さまざまな課題が指摘されていますが、タイ版の皆保険制度として多くの国民が低負担で医療が受けられる仕組みになっています。しかし、地方農村部ではクリニックや病院が遠く、訪問診療も一般的ではないため、地方の高齢者が医師の診察を受けるのは月に一回程度、ということでした。

介護サービスがないため、今回訪問したすべてのケースで、ご家族(特に娘さんやお嫁さん)が高齢者のお世話をしていました。なかには、母親の深夜の徘徊などでご苦労されている娘さんもいらっしやいました。そのような高齢者を受け入れる施設はないのですが、お話をうかがっていると「老いた親の面倒は家族が見ることが当然」という意識が強いことがわかります。しかし、家庭での介護とはいえず、必ずしも介護の悩みを孤独に抱え込んでいるとは限らないようです。村人のお宅に行くと、軒先で何人もがお茶を飲んでいたりして、「誰が家族？」という状況に出くわします(ドアも開けっ放しだったりします)。それだけ開放的に

学生など「介護」というテーマに関心のある人々が、垣根を取り払って「まじくる」集い場となっています。丸尾氏の手料理を食べながら、生活の中での悩みを皆に相談することで、それぞれが学べるだけでなく、何よりも介護を受けるご本人とその介護に携わる方の安らぎにつながっています。

今後に向けて—死を通して生を考える

このプロジェクトでは、医療や介護、技術や制度を切り分けず、宗教や死生観といった人間の内面的な部分まで含めて現実の暮らしを見つめ、その延長にある「死」というテーマをも正面から扱っています。日本とタイの医療従事者、介護担当者、宗教者、時には市民や行政の担当者も交えた対話を重ね、「心豊かな死」とは何かを互いに考え、それを通して生きることを考えます。

4月上旬には、コンケン県からタンティップ医師とウイリヤ師が来日する予定です。介護当事者が集う丸尾氏の「つどい場さくらちゃん」をはじめ、長尾氏、釈氏など、さまざまな方との交流と対話を行います。その後、再度の日本側の訪タイとタイ側の訪日を経て、秋には公開シンポジウムの開催を予定しています。また、本プロジェクトによる交流と対話の様子は映像作品として取りまとめられ、日本・タイの両国で公開される予定です。ここから生まれた知見が、両国の地域コミュニティにどんな影響を与え、どのように拡がっていくのか、期待しています。

バンコクには高層ビルが立ち並び、一部では日本の地方都市以上の発展ぶりが見られ、オフィス街や地下鉄の駅を行き交う人々の様子も、東京で見るとほとんど変わりありません。しかし、のどかな風景と生活が残るクンダン村をはじめ、行く先々で笑顔の歓待を受け、タイがなぜ「微笑みの国」と呼ばれるのか、わかった気がします。

アジア非営利セクター国際会議開催報告



トヨタ財団は2016年1月21日から22日に、国内外の団体と協力して『アジア非営利セクター国際会議』を東京の国際文化会館で開催しました。アジアを中心に14か国から約1200人の非営利セクター関係者が集まった会議について、プログラムオフィサーの青尾と、桜美林大学の牧田東一教授がご報告いたします。

報告1

「共通の社会課題」に対する

アジア域内非営利セクターのネットワーク

●青尾謙(トヨタ財団国際助成グループプログラムオフィサー)

成長するアジアの非営利セクターと 孤立する日本

トヨタ財団では、2013年度より開始した国際助成プログラムにおいて「アジア共通の課題」として、高齢化や環境等のテーマに取り組んできました。その中で東南アジアや北東アジアの財団、NPO、研究者等と接する機会も増えてきました。そこで見えてきたのは、アジア各国の非営利セクターの急速な成長と、域内ネットワークの充実、そしてそこから取り残されつつある日本の姿でした。

1990年代まではアジアの中でも主導的な役割を果たしていた日本の財団やNPO等が次第に内向きになる中で、シンガポールや中国等の関係者が中心となる国際会議やネットワークが主流となり、日本からの参加者は

ローバルな財団ネットワーク等もオブザーバーとして参加しました。

会議の主催はトヨタ財団、ほかに国内パートナーとして国際交流基金アジアセンター、公益法人協会、日本NPOセンター、助成財団センターの4団体、海外パートナーとしてアジア財団、アジア・フィランソロピー・サークル、南都公益基金会、ロックフェラー兄弟基金の4団体が参加しました。

前夜の歓迎夕食会に引き続き、21日朝に会議が始まりました。まずはトヨタ財団遠山敦子理事長より、グローバル化する経済による格差等の負の影響、またそれに対する非営利セクターの役割が説かれました。続いて国際交流基金アジアセンターの下山雅也部長より、非営利セクターの知見を交換し、その意義を再検討するための会議が時宜を得たものであることが説明されました。更に事務局より、会議の目的がアジア各国の仲間が率直に話し合える「場」作りと、今後の協働に向けた企画を考えることであるとの紹介を行いました。

基調講演①：スーザン・シスケル氏

全体会1は3名による基調講演。1人目は米アジア財団上席副理事長兼COOのスーザン・シスケル氏でした。シスケル氏(写真⑥)は元フォード財団のスタッフとしてインドネシア・フィリピン等での経験が長く、90年代のアジア域内財団ネットワークであるAPPC(Asia Pacific Philanthropy Consortium)にも深く関与していました。



①ロックフェラー兄弟基金 プログラム・ディレクター S. ベルスキー氏。
②公益法人協会 理事長 太田達男氏。
③WINGS(全世界の財団ネットワーク組織) 常務理事 H. モンテイロ氏。
④助成財団センター 理事長 山岡義典氏。
⑤国際交流基金アジアセンター部長 下山雅也氏



⑥基調講演を行ったアジア財団 上席副理事長/COO S. シスケル氏。
⑦APC 共同創設者/CEO L. リエン氏。⑧日本NPOセンター 常務理事 今田克司氏



いないか少数という状況が常態化となっていました。

これに対して、日本の経験を「若い」他国の非営利セクターに共有すること、また逆にアジアの新たな動きを日本国内に紹介すること、そして日本と海外の民間非営利セクターの交流と協働を新たな世代につないでいくこと、これらを主な狙いとして「アジア非営利セクター国際会議」(International Conference on Asian Nonprofit Sectors: ICANS)を開催しました。

各国からの参加者とパートナー団体

当初は80人から100人程度の規模を予定していた会議でしたが、結果として参加者は約120名におよびました。参加の条件は「各国で非営利セクターを支援している組織および個人」で、各国の助成財団、コミュニティ財団、中間支援組織(各国財団・NPO・社会的企業のセンター等)、研究機関等が多く、報告者などは各国の若手を含め、今後のネットワークを担える人を中心に選ぶことができました。またアジアに拠点を持つ米財団やグ

シスケル氏はまずこの会議が日本国際交流センター(JCIE)の山本正氏等、先人たちの築いた営為とつながるものであることを説明し、当時山本氏らが取り組んでいたアジア非営利セクターの課題が今日でも続いていること、場所によってはより困難な状況にあることが述べられました。

その上で非営利セクターが取り組むべき課題として、6つの課題(貧困・格差、民主的ガバナンス・市民社会、環境、都市化、ジェンダー、紛争)をあげ、非営利セクターの関係者がそれぞれの独自性を強調しすぎることなく、他のセクターと協力していくことの必要性を訴えました。そして短期的な成果のみを追い求めるのではなく、複雑な問題に対して互いに学びながら、自分たちのやり方を変えていくことの意味を説きました。最後にシスケル氏は「ここ東京で、私たち非営利セクターの創造性と強さを称えましょう。そして私たちがどうやってアジアの明るい未来に貢献できるかを共に考えましょう」と力強く締めくくりました。

基調講演②：ローレンス・リエン氏

2人目の基調講演者はシンガポールのローレンス・リエン氏(写真⑦)。リエン氏は華僑系財団の3代目として生まれ、政府の官僚を経てシンガポールで非営利セクターの支援組織を多数創設し、現在ではアジア各国の財団のネットワークであるアジア・フィランソロピー・サークル(APC)を立ち上げています。現在のアジアの非営利セクターのネットワー

クの中心にいる人物です。

リエン氏は主にフィランソपी（財団活動）について話すと断ったうえで、シンガポールの経済規模と政府予算に比べた財団の資金はそれぞれ390分の1、70分の1でしかないこと、政府や企業活動に比べて財団の持つ資金の小ささを説明。それゆえに「財団は政府のやるべきことを補完するのではなく、政府がやらないこと、あるいは政府がやるべきでない戦略的な分野で活動する必要がある」と力説しました。

それは慈善活動や社会的なサービスの提供より、むしろ社会変革や政策変更へのきっかけを作ることであり、そのための実験的な試みであるということ、リエン財団の終末期ケアや就学前教育プログラムの例を引いて述べました。そして政府が全てを解決するのではなく、人々が解決を担う必要があること、それを助け、促していくリーダーシップの必要性を説きました。

基調講演③：今田克司氏

最後の基調講演者は今田克司氏(写真⑧)でした。今田氏はNGOの国際的ネットワークであるCIVICUSの副事務局長を6年間務めるなど国際的な経験が豊富で、現在は日本NPOセンターの常務理事です。

今田氏は「取れんと対立」と題した講演の中で、SDGs(持続的な開発目標)など市民社会・企業等を含めたグローバルな課題についての共通理解が生まれつつあること、その一方で市民社会の活動領域をめぐる政府との緊張関

対する非営利セクターの役割についての議論が行われました。高齢化や地方の過疎等、日本の社会的課題とそれへの取り組みが海外参加者には新鮮に映っている様子でした。

その後は全体会に戻り、現在活動している2つのアジア域内ネットワークAPCのマティアス・テレゲン氏(写真⑩)とアジアン・ベンチャー・フィランソपी・ネットワーク(AVPN)のケビン・テオ氏(写真⑪)からそれぞれの活動内容の報告がありました。

続いて2日間にわたり行われた6分科会のモデレーターから報告があり、それぞれの状況の違いとともに、非営利セクターが課題に対して政府や企業、地域等の各者間で果たすべき役割についての共通点もあることが指摘されました。また国を越えたネットワークが人をつなぎ、知見を共有し、協働していくために必要であるとの発言が多く出ました。

最後の全体会は今田氏と東京大学 松浦正浩准教授のファシリテーションにより、9つのグループに分かれて、今後のアジア域内での協力について話し合うグループディスカッションが行われました。参加者は和やかな雰囲気の中で活発に議論を行い、最後には財団セクターのリーダーシップ育成、NPO関係者や地域リーダーの域内交流、SDGs達成への協力、高齢化ケアや環境活動の好事例集め等、多くの企画が紹介されました。最後にトヨタ財団伊藤常務理事より、本会議に集った組織のネットワークが紹介され、こういった集まりや協働の動きは一国、一財団が独占すべきものではなく共同で行っていくべきこ



⑨全体会2パネル・ディスカッション、左から日本大学 稲葉陽二教授、Lien Centre for Social Innovation 常務理事 J. チャン氏、清華大学 公益慈善研究院 王超教授、高麗大学 文ヒョング教授、筑波大学 中豊教授。⑩APC COO M. テレゲン氏。⑪AVPN ノレッジ・センター常務理事 K. テオ氏。⑫全体会3パネル・ディスカッション、左から China Development Brief ダイレクター 陳一梅氏、希望製作所 所長 李ウォンジェ氏、Global Fund for Community Foundation 常務理事 J. ホジソン氏、Venture for Fundraising 共同創設者/理事 M. ケブラル氏、京都大学 安里和晃准教授、東京大学 松浦正浩准教授、明治大学/あいあいネット 長畑誠教授



⑬台東区山谷地区の訪問看護ステーションコスモス。⑭⑮同地区の山友会。⑯牛舎を見学。⑰埼玉県小川町を訪れたメンバーで記念撮影

係や、非営利セクター関係者間の分断を語りました。その上で日本の市民社会における課題として、国外からの孤立、関係者間の分断とタコ壺化、非営利セクターが政治的側面を矮小化していることの問題を説明しました。

アジア非営利セクターの現状

全体会2では日本大学の稲葉陽二教授の司会により、東南アジア(LCSI ジョナサン・チャン氏)、北東アジア(清華大学 王超教授・高麗大学 文ヒョング教授)、日本(筑波大学 中豊教授)より非営利セクターの現状と課題が報告され、会場を交えて活発な質疑が交わされました。特に日本の自治会など、各国に存在する地域組織の役割について関心が高い様子がうかがわれました。

1日目の最後は社会的企業・社会的投資、コミュニティ財団、ファンドレイジングの3つの分科会が行われ、アジアの非営利セクターにおける新たな流れについての報告と議論が行われました。タイや韓国、中国で社会的企業や社会的投資、オンライン寄付に関する大規模な動きが起きていること、一方で日本からも社会的起業家を支援するETICや東北地方のコミュニティ財団さなぶり地域創造基金、マイクロファンドによる被災地支援を行うミュージックセキュリティの事例が報告され、参加者の関心を集めていました。

社会的課題と非営利セクターの役割

2日目の朝は再び分科会から始まり、高齢化、環境、地方再生の3つの社会的な課題に

と、トヨタ財団は各国の関係者と協力する用意があることが説明されました。

フィールドビジット：山谷と小川町

翌日は海外参加者向けに、日本の課題とNPOの取り組みを紹介するフィールドビジットを行いました。台東区の子谷地域を訪れたグループは、訪問看護ステーションコスモスと山友会の方々の案内で、地域の高齢化・貧困等の背景と、NPOの取り組みについて学びました。

もう1つのグループは埼玉県の小川町を中心に、NPOや地元企業を中心として地域で有機農業や地場産物(豆腐や酒造)の振興を行っている様子を学びました。ともに通常触れる機会のない日本の実情を知ることができたと好評でした。

参加者の評価

アンケートでは、会議の内容を10段階で評価してもらったところ、平均は8.2と高い評価を得ました。よかった点としては「これだけ幅広く、また多様なアジアのセクターが集まった会議はない」、「分科会や現地視察を含め、議論の質が高く、充実した内容だった」、「大変よいネットワーキングの機会だった」等があげられ、会場やトヨタ財団の会議運営についても満足との声が多く寄せられました。一方で改善を要する点としては「日数が足りない」、「議論できる時間が短い」、「参加者やテーマが多様すぎ、特定のイシューにもっと集中すべき」等の意見がありました。

新たなアジアの非営利セクターのネットワーク作り、その意義と展望——ICANSに参加して

● 牧田東一（桜美林大学 教授）

背景——1990年代の活動との関連

筆者は2002年3月までトヨタ財団の国際部門に22年間勤務し、その後桜美林大学に教職を得て、国際関係論とくに国際協力を専門としている。トヨタ財団に在職した1996年に、日本の国際的活動を行っている財団やNGOのスタッフとCAFO (Conference of Asian Foundations and Organizations) の立ち上げに参加した。その前には、こうした財団関係者とアジア諸国の調査を行い、国際公益活動研究会編『アジアのNPO』として出版されている。CAFOはその後、何年か活動したが、現在では終息している。この時の経験から、いくつかICANSに参加しての感想を述べたいと思う。

アジア(と言っても広いので、どこを含めるのかは大きな問題であるが)の民間助成財団、NGO/NPOのネットワーク形成、ひいてはアジア地域における非営利セクター、市民社会の振興はある意味では関係者の悲願であったと言えるだろう。関係者とは、まずアメリカの民間財団である。フォード財団はアジアでの財団活動の活発化を一時期アジア地域での事業の柱にしていたし、ICANSにも参加したアジア財団も支援を行ってきた。アジア財団の重要な活動が、APPC (Asia Pacific Philanthropy Consortium) であり、非営利セクターの法制度調査など重要な活動を行ってきた。CAFOは、こうしたアメリカの民間財団のイニシアティブとそれに応えたアジアの財団や非営利組織のネットワーク作りに対して、日本の民間財団などが中心と

義があるのだろうか、また1990年代の活動とは何が違っているのだろうか。

アジアからの参加者——新たなアクターの出現

今回会議に参加して、注目したのは2点である。第一は、中国の非営利セクターの台頭である。環境、高齢化などの大規模な社会問題に直面して、中国政府は従来の政策を変更して、NPOの活動を受け入れ、活用する政策に転換をしたようである。四川大地震などの大規模災害への一般市民のボランティア活動の盛り上がりもあり、中国で志願制活動は学校で実質的に義務に近い形となるほど、政府が積極的に導入しようとしている。

また、富裕層の登場とともに彼らによる寄付活動である民間の基金会(日本でいう財団)も急速に増えている。もちろん、アドボカシー的な活動には政府が厳しく制限を加えていることには変化はないが、経済発展とそれに伴う格差や環境問題などが、日本と同様に財団の設立、ボランティアや市民活動の隆盛という形で非営利セクターの形成が大規模に始まっていると感じた。今後、アジアにおいて非営利セクターのネットワークを考えると、中国の非営利セクターは一つの中心をなすのではないかと考える。



中国からの参加者、質疑にも活発に参加

第二に、それよりは小さな規模であるが、シンガポールでの財団の動きである。シンガポールは既に一人当たりGDPでは日本を抜く富裕国となっている。富裕層による財団の設立も他の東南アジア諸国よりは密度が高いように感じる。同国政府は東南

なっており、同様の活動を始めたものと言える。

CAFOの動きは、1990年代後半に国際文化交流の関係者の中で広まりつつあった、アジア地域での多角的な交流とネットワーク作りの動きと関連していたと思われる。この傾向は、

外務省・国際交流基金による1989年のASEAN文化センターの設立から1996年のアジアセンターへの発展にも見られ、1997年の橋本政権の多国籍文化ミッションにまで至る、政府・外務省の文化交流政策にも反映されている。この動きは、EU形成に刺激を受けたと思われる。しかし、その後、日本では20年以上にわたる長期の不況や新自由主義の流布、それに伴う小さな政府志向などから、こうした大きなビジョンを持った動きは終息していった。しかし、トヨタ財団等のSEASREP (Southeast Asian Studies Regional Exchange Program) や日本財団のAADI (Asian Public Intellectuals) など、アジア地域の多角的交流の事業はそこから継続され、2015年頃まで、1990年代の構想の火は灯されていた。

こうした歴史的な流れのなかで、今回トヨタ財団ほか再びイニシアティブをとってICANSをスタートさせたことには、どのような意



今回参加したアジア地域のネットワーク2つはいずれもシンガポールが本拠

アジアのハブとしての国家アイデンティティを強める政策をとっており、財団界も同様に東南アジアからさらに広くアジアにシンガポール中心のネットワークを作ろうとする動きになっていると感じた。果たして東南アジアの非営利セクターの中心がシンガポールになるのかどうか、はまだ分からないが、注目する必要があるだろう。

上記2点が最も印象に残ったが、他国についても若干の印象を述べたい。CAFOの頃、韓国は経済危機の影響もあり、財団界は委縮した状況であったと思われる。今日、韓国経済の復活とともに非営利セクターにも活気が戻っている印象を受けた。元来、アドボカシー型のNGO活動が盛んな国柄でもあり、今後も一定の重要性を持つていくことは間違いないと思われる。台湾は、CAFOの頃には非営利セクターの勃興期にあり、極めて活発な印象を受けたが、ICANSでの印象は引き続き非営利セクターが大きな役割を果たしていると感じた。

東南アジアで最も驚いたのは、ベトナムである。社会主義体制のベトナムでは、長くNGO活動が政府によって抑圧されてきた。しかし、ICANSに参加したベトナム関係者の話によれば、現在のベトナムには極めて多数のローカルNGOが設立され活発に活動しているということである。それは、同じ社会主義政権の中国以上だそうで、東南アジアにおけるベトナムの位置づけの認識を改める必要があるのかも知れない。

以上が、アジアからの参加者の印象である。ICANS参加者が各国を代表できる人々なのかは分からないが、各国を回ってきたトヨタ財団のICANS事務局の目利きであり、ある程度の一般化は可能なのではないと思われる。



日本からの参加者——課題と可能性

他方、日本からの参加者に目を転じてみると、CAFOの時と変わらない状況と新しい2つの傾向を見ることができると。変わらない状況とは、多くの民間助成財団がこうした国際的なネットワークキングダムにあまり積極的ではないという点である。現実には超低金利が継続しており、活動を活性化する原資を欠く状況ではあるが、日本の財団界がこぞってアジアとのネットワーク作りに参加するという雰囲気は見られない。日本の財団界の関心をどのようにアジアに繋ぐのが、変わらぬ課題である。

新たな傾向の第一は、公益法人協会、助成財団センター、日本NPOセンター、国際協力NGOセンター(JANIC)などの非営利セクターの主要なセクターが全て参加したことである。ICANSがおそらく最も早急に実現化に向けて動くべきなのは、こうした日本の主要なセクターがアジア各国に設立されてきたカウンタートともいえるべきセクターとネットワークを形成することであろう。これはまず、最も容易に情報ベースのネットワーク形成が行えるからである。英語をベ-



グループディスカッションの成果を発表する日本からの参加者

スとした情報共有から始めて、将来的にはアジア大の連合組織を作ることも視野にいれるべきであろう。とはいえず、こうしたセクター組織がアジア大のネットワークキングダムを築くには資金が必要であり、日本の助成財団界が何らかのコミットをする必要がある。

第二の点は、日本側の若い人材の登場である。それぞれの分野で有力な若い人材がICANSに参加して、議論を大いに盛り上げた。英語に堪能なだけでなく、それぞ



グループディスカッションの光景

終わってしまう危険性がある。

ICANSの評価——今後に向けて

最後に再び歴史的なマクロの視点に戻って、ICANSを評価してみたい。トヨタ財団が日本の財団として、再びアジア地域の非営利セクターのネットワーク形成のイニシアティブをとったことは高く評価すべきであろう。そこに、安倍政権によって復活された国際交流基金アジアセンターが協力したことは、1990年代の流れが戻ってきたことを意味しているのかも知れない。SEASREPやAPIのような民間財団が担ってきたアジアの多角的文化交流の動きが、伏流水のように再びICANSとして表面に出てきたようにも思える。

しかし、CAFOからICANSまでの約20年の間にアジアのランドスケープは大きく変わった。もはや日本の財団だけがこうしたネットワークキングダムを担う時代は終わっている。その意味で、トヨタ財団の伊藤藤常務理事が閉会の辞で述べた「ICANSは輪番制でかつ共同で開催していくべきである」というのは、まさにそうした時代変化を如実に物語るものである。トヨタ財団はじめ日本国内の共催・協力団体に期待されるのは、キックしたボールがきちんと次のプレイヤーに受け止められるように、しっかりと根回しをしていくことではないかと考える。

お茶つこ通信

第二回

「鳴子の日独交流事業が25周年を迎えます」

国際交流がもたらしたもの



日独交流こけし

加賀道(トヨタ財団リサーチフェロー)

幼少期から青年期のさまざまな出会いや体験によって自分の中に物差しができ、自身自身が出来上がっていると感じるものがよくあります。今回は、私が影響を受けたもののひとつである国際交流事業について触れてみたいと思います。

私の地元であり在宅勤務地である宮城県鳴子地域では、「国や国に準ずる機関によって用意された勉強会ではなく、地方同士の手作りの交流、お互いの故郷の息遣いがじかに感じられるような交流をしよう」と市民が中心となり始められたドイツ・シュタインフルト郡との交流事業が25周年を迎えます。両地域の青少年が毎年交互に町を訪れ、ホームステイをしながらさまざまな体験をするもので、訪れた側はもちろん、受け入れ家族にとっても異文化体験にとどまらず、他国の若者の眼を通して地元を見直すきっかけとなるなど、貴重



交流事業に携わってきた板垣さん。温泉宿を営む

な機会を提供しています。とはいえ、目の前の課題を解決する取り組みとは異なり、短期的には成果が見えにくく、評価されにくいのが実情です。

そこで、当事

業運営に中心的役割を果たしてきた板垣幸寿さんにお話を伺ったところ、鳴子(現大崎市)からドイツを訪問した青少年はこの25年間で66名、参加した多くの青少年たちは成人し、地元では、役所や介護施設の職員、家業を継ぐなどして地域社会に積極的に貢献する方々が育っているとのこと。また、フェアトレー

D会社創設者、ドイツの航空会社の客室乗務員、海外在住の日本語教師など、小さな町から国際的な人材も輩出されているそうです。25年という歳月を経て、成果がじわじわと形になっているように感じました。

かくいう私もこの事業から多大な影響を受けた一人です。私が小学生の頃から我が家は何度もホストファミリーを引き受け、18歳の



板垣さんが営む宿に続く「風の道」

私も二児の母となり、子どもたちにもたくさんの実体験を通じ、素敵な先輩に出会ってほしいと思う取材となりました。



交流事業で鳴子に惚れ込んだ男性が鳴子再訪。こけしの絵付けを体験中



【SEASREP】

東南アジア研究の新たな挑戦
—SEASREP20周年記念国際会議が
開催される—

東 南アジアにおける東南アジア研究を推進してきたSEASREP（東南アジア研究地域交流プログラム）は、その活動が20年目の節目を迎えるにあたって、昨年11月4～5日にインドネシアのジョクジャカルタにあるガジャマダ大学で「SEASREPの20年と東南アジア研究」と題した国際シンポジウムを開催した。

会議の開催にあたっては、同プログラムの支援に当初からかかわってきた当財団および



パネルセッションの様子

南アジア研究プログラムに関連した組織等ですぐれた研究者や事務官として活躍している。前述3名の登壇者は、依然多くのことをやり残していると感じているが、この20周年を機に次の世代にバトンを

そ れを受けて、SEASREPの助成対象者である若手研究者、マラヤ大学のダニー・ウォン氏、タマサート大学のモラゴトウォン氏、そしてオーストラリア国立大学のミサエル・ラシネス氏が、彼らがなぜ隣国研究に関心をもち、SEASREPの助成を受けてそれらの国の専門家—ダニー・ウォン氏とモラゴトウォン氏はベトナムの専門家、ミサエル・ラシネス氏はインドネシアの専門家—となったかについて語った。そして会議の2日目の閉会にあたって、ミサエル・ラシネス氏がインドネシア、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、シンガポール、タイ、ベトナムの若手研究者を代表して、東南アジアにおける東南アジア研究の一層の促進のために新たに2つのプラットフォームを立ち上

国際交流基金が助成を行った。会議には、SEASREPの過去の助成対象者だけでなく、東南アジア地域として日本も含めたその他の地域の大学、研究所およびNPOに所属する大学院生、研究者等200名以上が参加した。その中から80名を超える報告者が25のパネルに分かれて、一つの地域としての東南アジア研究、そしてそれを構成する各国（自国以外の隣国）研究の成果を報告し、活発な議論が行われた。

特にSEASREPの成果として注目を集めたのは、SEASREPが強く推進してきた研究対象国の言語を用いた研究であった。一例をあげると、インドネシア科学院のラミジヨ氏による戦後のベトナム・ラオス国境沿いの交易に関するベトナムへの深い知識に基づいた研究や、マレーシア科学大学のク・ブン・ダル氏によるチュウ・ノム文献をも駆使した18世紀末のベトナムにおけるタイソンの蜂起に関する研究であった。



ポロブドゥール遺跡の見学

開 幕の全体セッションでは、SEASREP創設メンバーであったインドネシア科学院のタウフィク・アブドゥラー氏、タマサート大学のチャンウィット・

げることを発表した。

東南アジアにおける東南アジア学会（SEAS in SEA）とオン・ラインの東南アジア研究地域ジャーナル（RJSEAS）である。前者は、東南アジア地域における東南アジア研究者が一堂に集まる機会の提供、およびそれらの研究者のネットワークの構築を目指し、後者は東南アジア地域の学術論文の発表、普及、交流の場を提供することを目的とする。

閉 会式前の最後のセッションでは、タマサート大学のタネット・アボンスワン氏とブルネイ・ダルサラム大学のロメル・クラミング氏が東南アジア研究の新たな挑戦と題した報告を行った。

そこでは、東南アジアの東南アジア研究者は、過去の経験と現在の課題を基に、どのような東南アジア地域の将来像を望むのか、そしてその実現のためにはどのような東南アジア研究が必要と



SEAs in SEAとRJSEASの立ち上げが発表された

されるのか、それが東南アジア研究の新たな挑戦の方向性を決めることとなるとの表明があり、そのかじ取りが東南アジアの若手研究者に託されることとなった。

（姫本由美子）



全体会登壇者

理由・趣旨を明らかにした。

SEASREPをスタートした20年前には、欧米の大学では東南アジアに関する講義やプログラムが強固な地位を得ていたのに対し、隣国に関する十分な知識を持っている東南アジア人の研究者はほとんど存在しなかった。そこで学術交流に関心のあると思われた当財団と国際交流基金に支援を要請し、そのギャップを埋めるべくどのような活動を行ったらよいか話し合う機会が実現した。1994年5月にクアラ・ルンプールでプログラムの企画立案を行い、95年1月のアユタヤと8月のバンドンの会議でその内容をつめ、11月のマニラの会議でプログラムの実現化へと導いた。その結果、語学研修や若手奨励研究などのプログラムの下、これまでに500件以上の助成を東南アジア地域の学部・大学院生、研究者等に対し行ってきた。その助成対象者の多くは、現在同地域の東

カセトシリ氏、フィリピン大学のマリア・セレナ・ジヨクノ氏が自身の東南アジア研究における個人的、そして専門家としての経験を語り、それによってなぜSEASREPをスタートしたかについて、

INFORMATION

国際助成プログラムの募集はじまる！

2016年度事業計画（本誌14ページ参照）に基づき、この4月から国際助成プログラムの募集が実施されます。募集時期は4月11日から6月10日までです。ご検討のうえ、ふるってご応募ください。

当国際助成プログラムは、2015年度のプログラム趣旨を継続し、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」への助成を行います。したがって、基本テーマは「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ」と変わりませんが、サブテーマとして（A）多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ、（B）新しい文化の創造、（C）オープン領域、の3つへ拡大します。東アジア・東南アジアの国・地域の対象国2か国以上における、各サブテーマについてのレビューおよび提言や作品の制作が助成対象プロジェクトとなります。

ご応募いただいたプロジェクト案件は、外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定されます。その他、応募方法等の詳細は当財団ウェブサイトをご覧ください。



「カイケツ」キックオフシンポジウム。緞帳の合間から
[編集後記]
LAST WORD

● トヨタ財団では、2年前からNPO人材の裾野を広げることを目的として「ワカモノ×NPO インタラシシッププログラム」を、神奈川県藤沢市と横浜市の2か所で地元中間支援団体のご協力をいただきながらトリアル実施しています。

先日、その成果発表会にお邪魔したのですが、案内チラシや発表会のパンフレット作り、発表会の進行、終了後の交流会に至るまで、全てインターンに参加したワカモノたちが行い、大人たちはそれを優しい目で見守っているという大変温かな雰囲気にも包まれた発表会でした。半年間のインターンで得られた経験や苦労話などを報告するうち、なかには感極まって涙ぐむワカモノもいたりするなど、彼らにとっても大変中身の濃い半年間だったことがうかがえました。

また、受入団体側のコメントからも「ワカモノに刺激を受けた」、「ずっと更新していなかったHPを更新することができた」、「イベントのチラシをデザインしてもらった」など、右腕としてワカモノを認め、活躍の場を与えていただいていたことが伝わってきました。

もう1年トリアル実施した後、このプログラムをマニュアル化することで、この取り組みを他

地域にも広げることができれば良いと考えています。[M.O.]

● 東日本大震災被災地の沿岸部をまわると、どこでも見かける風景があります。打ちつばなしのコンクリートで作られた巨大な防潮堤と、土地を嵩上げするための、これもむき出しの盛り土の山です。おそらく、今後の被災地の街並みは、この防潮堤と盛り土を中心に出来上がっていくでしょう。そして、この防潮堤と盛り土の山の周りには、ヘルメットと作業服姿の工事関係者の人たち、さらには大型ダンプカーが動きまわっています。いずれも、巨大な津波に直撃された被災地を守るためのものであり、その為に働いて下さっている関係者です。

しかし、この風景を眺めていても何かエネルギーが湧いてきません。その反対に、何ともいえない疲労や生活の臭いといったものに欠ける空間なのです。あたかもどこかの砂の惑星にいるようです。そして、ここには、震災前の被災地の姿を思

い出させるようなものは何もありません。この空間に、どのように生命感と潤いを与え、更には過去とのつながりを取り戻していくのかが、今後の大きな課題となる筈です。[S.H.]

● 20号にお寄せいただいたご意見です。
☆ 社会に対する「知」の貢献、拝読。地方の創生には知(恵)+ネットワーキング+地方の資源を生かす「新技術」が必要かと。技術面からのアプローチも望みたい。

☆ お茶っこ通信、冊子最後の写真とともにとても共感して拝読しました。文中の大切な言葉がそのまま写真のキャプションになっていて、静かな熱意に襟を正す思いがしました。「JOINT」はより善く生きようとする人をつなぐ文字とおり、「JOINT」なんだなあと感じ入りました。
☆ 「暮らしの場が仕事の場」という考え方は面白い。
☆ 竹中徹先生の「周旋屋」的な仕事に取り組む重要性という言葉が強く響きました。
今号に関する同封のハガキにてご意見、ご感想をお寄せください。[Y.N.]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

JOINT

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.21

発行日 2016年4月15日
 発行人 伊藤博士
 編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
 〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル37階
 [TEL] 03-3344-1701
 [FAX] 03-3342-6911
 [URL] <http://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
 デザイン エディション・ヌース
 印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。



On The Journey
—旅の途上で—

黄金のタイムルックをうむ蚕の繭(本誌P.20の関連記事および目次上の表紙写真解説参照)
● 写真撮影：利根英夫



公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



UD
FONT

